

ドロップ・サイト・デイリー、4月21日：IEA「イラン戦争が史上最大のエネルギー危機を招く」；イスラエルの車列、学校へ向かう自転車に乗ったヨルダン川西岸地区の10代を死亡させる；英国の大学、学生デモ参加者の監視に資金提供

脇浜義明訳 *脚注は訳注

イランと停戦

*米・イラン協議第二ラウンド開催の見通しは不透明：停戦合意が22日（米時間）に期限切れになる前にイラン・米協議第二ラウンドが開催されるかどうかは不透明のままである¹。AP通信は、21日朝、地域当局の話として、双方がイスラマバード会議に出席するかもしれないと報じた。パキスタン主導の仲介団は、米のヴァンス副大統領とイラン議会のモハンマド・バーゲル・ガーリーバーフ議長など主要交渉担当者らが22日早朝に到着するかもしれないと伝えられているが、ワシントンからもテヘランからも公式確認はない。イラン国営放送は21日、「イラン代表団はイスラマバード会議に出ない」とテレグラムに投稿した。

*トランプ大統領、停戦延長を拒否、イランが合意しなければ攻撃再開と発言：トランプ大統領は22日に期限切れとなる停戦を延長する気はないとのべた。CNBCのインタビューで彼は「我々にあまり時間がない」と言い、「イランは合意すれば良い立場に立てる」と主張し、イランの当局者には交渉する以外に「選択肢はない」と付言した。トランプは、イスラマバード会議で進展がなければ攻撃を再開するのかと質問され、「爆撃することになるだろう。それが採るべき良い姿勢だからだ」と述べ、「我々は準備万端だ。軍は出撃したくてうずうずしている」と付言した。

*「脅迫されて交渉を受け入れることはしない」とイラン：イランの首席交渉員のガーリーバーフ議長は21日早朝Xでトランプの圧力戦術を否定し、「我々は脅迫の下での交渉は受け入れない」と述べ、イラン・イスラム共和国は「戦場で新たな切り札を見せる」準備をしていると警告した。

*IEA、米・イスラエルのイラン戦争は「史上最大の危機」を引き越している：国際エネルギー機構（IEA）のファティ・ビロル事務局長は21日、米・イスラエルによるイランへの戦争が、世界がこれまで直面した中で最悪のエネルギー危機を引き起こしたと述べたと、ロイター通信が報じた。フランスのラジオ局フランス・アンテルのインタビューで、ビロル事務局長は、この状況は「史上最大の危機」で、ロシアに関連した以前の石油・ガス混乱の圧力と相まって、深刻な事態となっていると警告した。彼は、現在のエネルギー市場の状況は1973年、1979年、2022年の危機を合わせたよりも悪いと指摘した。これは、原油価格高騰、燃料不足、航空便の運航停止、貿易と経済への圧迫、世界的なインフレにつながる。

*少なくとも26隻のイラン船舶が米国の封鎖を回避：ロイズ・リストによると、少なくとも26隻のイランの「影の艦隊」船が4月13日以降、米国のホルムズ海峡海上封鎖を回避し、イランの港に出入りして、イラン産の貨物を輸出している。米中央軍は20日、海上封鎖開始後27隻に引き返すかイランの港へ戻るように指示したと発表した。「我々は合意が成立するまで封鎖を解除しない。封鎖はイランを完全に破壊している」とトランプ大統領はTruth Socialへの投稿で述べた。イラン外務省のイスマイル・バガイ報道官は20日、「米国は外交プロセスを本気で追求する姿勢がまったくない行動をしている」として、イラン貨物船への攻撃とイラン港湾への海上封鎖を例に挙げた。

*イラン、1月の抗議デモ中に放火したと告発された男を処刑：ミザン通信によると、1月の抗議デモ中にテヘランのモスクに放火し、イスラエルの情報機関モサドと繋がりがああるネットワークのリーダーであった男を処刑した。絞首刑は21日に早朝に執行された。

*死傷者数：レバノンの災害リスク管理部は20日、イスラエルの攻撃による死者数が2,387人、負傷者数が7,602人になったと発表した。

*停戦にもかかわらずイスラエルのレバノン攻撃は続く：

¹ 21日朝のCNBCのインタビューでトランプは停戦延長せず、戦闘再開を言っていたが、同じ日に、パキスタンの要請を受ける形で、期限を示さずに停戦延長を発表した。

・レバノン国営通信社によると、イスラエル軍は21日、南レバノン各地で破壊活動と空爆し、ティール・ハルファアの町で爆発があり、ビント・ジュベイル地区のクーニン郊外は砲撃された。また、ベイト・リフ、シャマア、アル・バイヤダ、ナクーラなどの村々で家屋やインフラ破壊が行われた。

***南レバノンへの空爆で喫茶店が破壊され、6人が負傷：**レバノン保健省によると、南レバノンのナバティー近郊のカーキヤト・アル・ジスル村が20日夜に空爆され、6人が負傷した。現場の特派員によると、空爆で喫茶店が直撃され、近くの車両も損傷した。負傷者はイスラム教アツリサラ・スカウト協会の救急車で搬送された。

***イスラエルとレバノンの直接協議第二ラウンド：**イスラエルとレバノンの直接協議第二ラウンドが4月23日にワシントンで開催される予定。第一ラウンドは、両国の正式会談としては33年ぶりに4月14日に行われた。レバノン代表団は、前回と同じように、元駐米レバノン大使のイエヒエル・ライターが率いる。ヒズボラのナウム・カセム書記長は20日、この協議を激しく非難し、レバノンは米国とイスラエルへ「無償の譲歩」するものだと言った。攻撃されながらの交渉はあり得ないとして、レバノン政府に撤退を求めた。

***停戦中にイスラエル、ヒズボラ指導者暗殺の脅迫：**イスラエルのカッツ国防相は22日、10日間の停戦中にヒズボラのカセム書記長を殺害すると脅迫、「奴は首を失うだろう」と言った。カッツ国防相は、イスラエル軍は「停戦中であっても」レバノンで「強く行動する」と言った。

ガザ・ジェノサイド、西岸地区、イスラエル

***死傷者数：**過去24時間で、イスラエル軍のガザ回廊各地への攻撃で、パレスチナ人7人が死亡、21人が負傷した。これで、2023年10月7日以降の死者は72、560人となり、負傷者は172、317人となった。ガザのパレスチナ保健省によると、いわゆる停戦初日である10月11日以降のイスラエルの停戦違反の攻撃で、ガザ回廊で少なくとも784人のパレスチナ人が死亡し、2、214人が負傷した。また、瓦礫の下から回収された遺体は761体である。

***ガザ回廊へのイスラエルの攻撃が続く：**

・Wafaによれば、21日、ガザ回廊南部のハーン・ユニスのアム・アマル地区のパレスチナ警察の検問所へのイスラエル軍の空爆で、3人のパレスチナ人が死亡した。

・ハーン・ユニスのシェイフ・ナセルあたりへのドローン攻撃で男性1人が死亡し、ジャバリア難民キャンプでは数日前にイスラエル軍の銃撃で負傷した子どもアブドゥラ・ダワスが死亡し、ガザ回廊北部ベイト・ラヒア西のアッサラティン地区では、イスラエル海軍の海からの砲撃で、女性1人が死亡した。

・ガザ回廊南部ラファでは、イスラエル軍が避難民世帯のテント村への発砲で、妊婦1人が死亡した。

・ガザ回廊北部ジャバリヤのファルージャ地区では数人が負傷し、そのうち1人が重体である。ガザ市西方の第17円形交差点付近の警官詰め所が空爆され、数人が死傷した。ガザ市東方のアッザイトゥーン地区の主要交差点付近の人々の群れが攻撃され、死傷者が出たという報告もある。ガザ回廊南部ラファのアム・マワシ地区の避難民テントへの銃撃で、5人が負傷した。

***西岸地区で、入植者の襲撃で、子ども2人を含む3人のパレスチナ人が死亡：**Wafa通信によれば、占領下の西岸地区のヘブロン北部で21日朝、学校へ自転車通学していた16歳のモハンメド・アル・ジャバリが、入植者の車に轢かれて死亡した。入植者車両の運転手はイスラエル政府閣僚を乗せて走る警備員だったと言われる。さらに、地元筋によると、入植者は夜間にヨルダン渓谷北部のアム・マレ学校をブルドーザーで破壊し、近隣の家屋も破壊した。同日、ラマッラー東部のアム・ムガイル村にある男子学校が入植者の攻撃を受け、14歳の生徒を含む2人が死亡し、3人が負傷した。

***イスラエル人入植者とイスラエル兵の性的暴力が西岸地区の避難民を組織的に引き起こしているという報告書：**ノルウェー難民評議会主導の西岸地区保護コンソーシアムの報告書によると、西岸地区の避難民世帯の70%以上が、イスラエル人入植者とイスラエル兵による女性と子どもへの性的暴力を逃れてコミュニティから脱出した理由に挙げた。コンソーシアムの研究者らは、10のコミュニティで83件の密度の濃いインタビューと12回のグループディスカッションを行い、入植者と兵士による性的暴力事例を少なくとも16件記録した。けれども、偏見への恐怖、報復やさらに攻撃標的になることを恐れて被害者が名乗らないため、この数字は実際の犯行数を大幅に下回っていると、研究者らは見ている。

***ハマス、停戦提案の受領を確認：**ハマスは21日に声明を出し、カイロで「仲介者とパレスチナ各派」と数回会合を持ち、停戦合意の残りの義務履行と「トランプ大統領の計画の観点からの」第二段階への移行準備について協議したと発表した。ハマスは「あらゆる障害を克服して」協議を続ける決意を表明し、ハマス指導部とパレスチナ各派と内部協議をしたうえで回答すると述べた。

***パレスチナ治安部隊、ハーン・ユニス近郊で、イスラエルから資金と武器を受けた民兵団の車両を攻撃したと発表：**ガザ回廊でイスラエルの支援で活動するイスラエル協力裏切り者を取り締まるパレスチナ組織「ラディ抵抗治安部隊」は20日、ハーン・ユニスのいわゆる「イエローライン」付近で活動していた、ホッサム・アル・アスタルというイスラエル支援民兵団の車両群を攻撃したと発表した。ラディ部隊の声明によると、最初の車両にタンデム対戦車砲弾を命中させ、残り2台を軽火器と中火器で攻撃した。民兵団が情報提供を勧誘するためにタバコと現金を住民に提供している情報をつかんで、攻撃した。イスラエル軍派民兵団の撤退を支援するために介入し、民兵団が放棄した車両を破壊する攻撃して、イスラエル関与の痕跡を消そうとしたと言われる。

米国ニュース

***ロリ・チャベス・デレマー労働長官辞任：**ホワイトハウスは、一連のスキャンダルと捜査に見舞われたロリ・チャベス・デレマー労働長官の辞任を発表した。ニューヨーク・ポスト紙は1月に、彼女が警備チームの一員と不倫関係にあったこと、勤務時間中にオフィスで飲酒したこと、公金を私的旅行に流用したことで当局の調査を受けていると報じていた。この調査を終結に向かっており、長官は数日中に事情聴取を受ける予定だと書いていた。また、彼女の夫も、労働省職員2人への性的暴行容疑で告発され、2月に労働省の事務所への立ち入り禁止となっていた。チャベス・デレマーは民間企業に就職する。

***今週、フロリダ州選出議員2人が除名投票に付される：**共和党のコリー・ミルズ下院議員は、会計上の不正行為、選挙資金法違反、性的不正行為の疑惑を受けており、民主党のシーラ・チェルフィラス・マコーミック下院議員は、新型コロナウイルス対策救済金500万ドルを自分の選挙運動に流用したと倫理委員会から有罪と判断されている。両議員は、連邦議会史上7人目と8人目の除名議員となるかもしれない。マイク・ジョンソン下院議長はチェルフィラス・マコーミック議員除名決議を21日に採決することを支持する意向を示し、ナンシー・メイス下院議員（サウスカロライナ州共和党）は、ミルズ議員の除名決議案を20日に提出した。議員除名には下院の3分の2以上の賛成が必要である。21日時点では、下院少数党院内総務のハキーム・シェフルーズ議員（ニューヨーク州民主党）はミルズ議員の除名を求めておらず、ミルズ議員に関する倫理委員会の調査が終わるのを「待っている」と記者団に語った。

***国会議事堂で退役軍人がイラン戦争に抗議、数十人が逮捕された：**20日、イラン戦争に抗議してキャピタル・ヒルの下院議員会館を占拠した数十人の退役軍人とその家族が逮捕された。60人以上が議事堂の円形広間に集結して、「イラン戦争を終わらせろ」と書いた横断幕を掲げ、マイク・ジョンソン下院議長と面会を要求した。このデモは、退役軍人平和擁護団体、アバウト・フェース、良心と戦争センター、軍人家族の会など、いくつかの退役軍人団体によって組織された。

***メリーランド州、全米初の州として食品価格の変動を禁止：**メリーランド州議会は「略奪的価格設定防止法」を可決した。これは、食料品小売業者が需要や顧客データに基づいて価格を調整する技術を使うことを禁止するもので、全米で初めてこの商慣行を規制した。同法は10月に施行される予定だが、消費者レポート誌の市場政策ディレクターは、違反に対する罰金がないことを指摘し、その執行に懸念を表明している。

***イラン系米国人、スーダンへの武器密輸容疑で逮捕される：**ロサンゼルス郊外のウッドランドヒルズ在住のイラン国籍で米国永住権を持つシャミム・マフィ（44歳）は18日、ロサンゼルス空港で逮捕され、イラン政府のためにイラン製のドローン、爆弾、爆弾の信管、数百万発の弾丸をスーダンへ仲介販売した容疑で起訴された。連邦大陪審の起訴状によると、マフィ被告と氏名不詳の共謀者は、オマーンに拠点を置くアトラス・インターナショナル・ビジネスというダミー会社を運営し、2025年には700万ドル以上の支払いを受け取っていた。また、イラン革命防衛隊を通じてスーダン国防省に5万5000個の爆弾信管を売る仲介も行ったと言われる。

***国土安全保障省、生体認識装置を用いてリアルタイムで人物を特定するスマートグラス開発中：**調査ジャーナリストのケン・クリッペンスタインの新報告書によると、国土安全保障省は、移民税関捜査局 (ICE)職員向けに、政府の監視リス

トに載っている人物をリアルタイムで生体認証（顔認識や歩行分析など）によって特定できる AI 搭載スマートグラスを開発中で、試作品は 2027 年 9 月までに完成される予定だという。匿名を条件に取材に応じた国土安全保障省の弁護士は、この技術は「すべての米国人、とりわけ抗議活動参加者に対して悪用される可能性がある」と警告した。

***カリフォルニア州で、ラテン系移民の石材加工労働者の中で珪肺症が蔓延：**石英を成文とするカウンタートップ材切断のときに発生するシリカ粉塵を吸い込んで生じる肺疾患が、カリフォルニア州で本格的職業病として蔓延、石材加工労働者（主に若年ラテン系移民労働者）の間で、少なくとも 536 件の珪肺症例と 29 人の死亡が記録されている。約 800 人の労働者のために提訴された起訴状は、シーザーストーン社などの製造業者が自社製品の危険性を長年知っていたにもかかわらず、適切な安全対策を怠ったと訴えている。2024 年 8 月に 34 歳の石工労働者に対し陪審員が 5240 万ドルの賠償金を認めたことがあったため、製造業者らはこういう訴訟を禁止する法律を制定せよと議会に働きかけた。詳しいことは、Kayla Yup, [“After Decades of Quiet Rumbling, an Epidemic Is Erupting Among California Stoneworkers”](#), In These Times, April 20, 2026 を読みたい。

その他の国際ニュース

***スペイン、スロベニア、アイルランドはイスラエルとの貿易協定停止を議論しようと EU に働きかけ：**スペイン、スロベニア、アイルランドの外相は 20 日、EU の外務・安全保障政策上級代表のカヤ・カラス宛てに共同書簡を送り、21 日に予定されている外務理事会で EU・イスラエル連合協定の見直しを議論することを要求した。アムネ스티・インターナショナルはこの動きを支持し、ドイツのメルツ首相とイタリアのメローニ首相にも支持するように要請した。「EU はもはや傍観者でいることはできない」と外相たちの書簡は述べ、「大胆かつ迅速な行動」を促し、あらゆる選択肢を検討すべきだと主張した。

***メキシコ、チワワ州の死亡事故に米国高官 2 人が関与していたことに説明を求める：**メキシコのシェインバウム大統領は、麻薬取締作戦の後に起きた交通事故で 4 人の役人（その中の 2 人は、ルイス・チャパロ記者によると、米国の CIA 工作員）が死亡した事件に関して、米大使館とチワワ州に説明を求めていると言った。大統領は、チワワ州でメキシコ政府と米国とが協力関係にあるとは全く知らなかったと言って、外国工作員と協力するには連邦政府の承認が必要であると規定する法律に違反したかどうかを調査するように命じた。

***日本、殺傷兵器輸出禁止を解除：**高市早苗首相率いる内閣は 21 日、戦闘機、ミサイル、軍艦を含む殺傷兵器の輸出をずっと禁止してきた政策を破棄し、少なくとも 17 カ国への販売を解禁した。この動きは、日本とオーストラリアが、三菱重工業にオーストラリア海軍の軍艦 11 隻の建造を委託する総額 70 億ドルの契約を結んだ直後に生じた。中国は日本のこの変身を非難し、中国外務省報道官は「日本の無謀な新軍国化に対して断固抵抗する」と表明した。この発表は、高市首相が靖国神社にお供え物を捧げたという報道に合わせて行われた。靖国神社には第二次世界大戦の旧日本帝国軍の戦没兵（14 人の A 級戦犯も含む）が祀られている。

***テオティワカン遺跡で銃撃、1 人死亡、13 人負傷：**メキシコシティ郊外のテオティワカン遺跡で 20 日、銃撃犯がカナダ人女性 1 人を射殺、他にコロンビア人、ロシア人、カナダ人ら観光客 13 人に負傷を負わせ、自分の銃で自殺した。地元検察は、実行犯をメキシコ人のフリオ・セサル・ハツ・ラミレスと特定した。目撃者によると、ラミレスは「月のピラミッド」展望台から、観光客が段々を降りているところを銃撃したという。

***エチオピアのティグレ人民解放戦線 (TPLF) が地方政府の支配権を奪う：**ティグレ人民解放戦線は、停止されていたティグレ州議会を再開し、州政府の統治権を奪還した。これは、60 万人の犠牲者を出し 500 万人者避難民を出した内戦の終結となった 2022 年のプレトリア合意を事実上破棄する行為である。TPLF は、エチオピア連邦政府が地域内で武力紛争を煽り、公務員への給与支払いをしないなど、プレトリア合意に違反していると非難していた。

***ウクライナとロシア、相互に夜間攻撃：**ウクライナ軍情報部は、ロシアが占領するクレミア半島セヴァストポリ湾のロシアの揚陸艦 2 隻とレーダー基地を攻撃したと発表した。また、ウクライナ軍はロシアの黒海沿岸のトゥアプセ港を 3 日間で 2 度ドローン攻撃し、少なくとも 1 人が死亡し、輸送インフラが損傷した。ロシアの方は、夜間にキエフ、ハルキウ、ヘルソン、スムイ、ザポリージャなどを攻撃、ヘルソンでは 1 人が死亡し、10 人以上が負傷した。

***マリア・コリーナ・マチャド、年内にベネズエラへ帰国する計画：**ベネズエラの野党指導者マリア・コリーナ・マチャドは19日、2026年末までにベネズエラに帰る予定だとロイター通信に語り、米国と帰国に向けた調整を進めていることを明らかにした。マチャドの帰国は、デルシー・ロドリゲス暫定大統領にとって試練となるだろう。彼女は、マチャドは「自分の行動に関してベネズエラ国民に対して説明責任がある」と言った。

***サウジアラビア、パキスタンのスーダンへの15億ドル規模の武器取引を潰した：**ロイター通信によると、サウジアラビアが資金提供を撤回し、パキスタン政府にスーダンへの武器取引契約の破棄を求めたことを受け、パキスタンはスーダンへの15億ドル規模の武器・戦闘機供給契約を一時停止した。情報筋によれば、西側諸国がサウジアラビア政府にアフリカの代理紛争に関わるなど勧告したためだという。また、パキスタンとリビア国民軍との間の40億ドル規模の武器取引も危機に瀕しており、サウジアラビアが両国への戦略を見直していると報じられている。パキスタンとサウジアラビアは機密相互防衛協定を結んでいる。詳しくは、Murtaza Hussain, [“Leaked Documents Reveal Details of the Secret Saudi Arabia-Pakistani Mutual Defense Pact”](#), Drop Site News, April 14, 2026 を読みたい。

***内戦開始以降55万人以上のスーダン難民がリビアに流入と国連：**20日の国連発表によると、2023年4月以降、推定55万9920人のスーダン難民がリビアに流入した。リビア東部での戦闘で、恣意的拘束やスーダンへの強制送還の危機が高まっている。また、リビアでは、スーダン難民は医療サービスが受けられない場合が多い。国連は、女性、子ども、障害者が搾取やジェンダー差別の暴力の危険にさらされていると警告している。

***英国では12の大学が民間情報会社と契約して、親パレスチナ派学生や研究者を監視：**アル・ジャジーラとリバティ・インベスティゲイツの共同調査が21日に発表した結果によると、オックスフォード大学、インペリアル・カレッジ・ロンドン、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスなど12の英国大学が、2022年以降、民間情報会社のホルス・セキュリティ・コンサルタンシーに少なくとも44万3000ポンドを払って、SNSを通して親パレスチナ・デモに参加した学生や研究者を監視していたことが判明した。監視対象者の中には、マンチェスター・メトロポリタン大学に客員講師として招かれたパレスチナ系米国人研究者が含まれており、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスの博士課程学生の場合、彼の抗議テントから行ったSNS活動が日報にまとめられて、月額900ポンドで大学に販売されていた。国連の非暴力集会の自由に関する国連特別報告者ジーナ・ロメロは、学生の個人情報をAIを使って収集する監視活動は「法的に大きな問題」であり、英国の学生の間には「恐怖状態」を引き起こしていると述べた。

ドロップ・サイトのその他の情報

***ドロップ・サイト・ニュースのラテンアメリカ支部長ホセ・ルイス・グラナドス・セハは、米国のメディア Breaking Points からのインタビューで、最近キューバ訪問して得た印象について語った。キューバ国民は圧倒的に米国との平和共存を望み、それを支持しているが、同時に、「人民戦争」ドクトリンに基づいて、自国の主権と、米国の侵略に抵抗する強い決意もあると語った。**